



小嶋 克文 議員

生活困窮者自立支援制度に CSN

問 行政の窓口まで相談に来られない状況にある生活困窮者などのように発見し支援に結び付けていくのか。

答 地域の身近な相談相手として活動を行っている民生委員・児童委員に対して、新聞や郵便物が何日も溜まっている家庭や地域で困りごとを抱えている方々の情報について協力をお願いしている。今後はガス、電気等の供給事業者、訪問介護、訪問看護等を行う民間のサービス提供事業者との連携も考えている。

問 生活困窮者の自立支援の解決にはかなりの時間を要し、人員や予算が限られた行政だけでは限界がある。民間団体等多くの関係者、地域住民が連携した仕組みづくりについて。

答 地域の社会資源や地域の住民の方々等の参画を得ながら、

生活困窮者の早期発見に努めるなど、地域で一体となって取り組むことが非常に重要であると認識している。

問 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援の取り組みについて。

答 運営については、特定非常利活動法人アスクネットに委託する。学習支援や進路相談だけでなく、地域の方々や多様な大人との出会いの場の設定など、居場所の確保を併せて行うことを予定している。

瓦サミットの開催を

問 瓦生産地の自治体が一同に会し、瓦産業の将来について話し合い、意見交換することは、日本の瓦産業にとって意義あることだと思ふ。かわらの先進地である高浜市が音頭を取って、業界関係者、かわら美術館等と連携を取りながら、「瓦サミット」ともいふべき会議を開催してはどうか。

答 業界の皆さまが三州瓦の利用及び普及の促進を図るため、一つの戦略として「瓦サミット」を開催するとの機運が高まり、業界が主体となって取り組むとなった場合には、業界の活動を尊重し支援に努めていきたい。



北川 広人 議員

交通行政について

問 市役所本庁舎整備事業に併せて、市道本町通り線の一方通行の見直しを検討し、春日町内の一部区間の逆走防止や新庁舎利用の利便性を高めるべきでは。

答 規制解除には地域の同意が必要となる。庁舎整備事業に併せて沿道の方々や地元町内会の意向確認等をし、同意が得られれば、交通安全対策等を含め、警察等と協議を進めていく。

福祉行政について

問 介護予防・日常生活支援総合事業に対する他の保険者の動向とその分析は。

答 第6期初年度では、全国で7・2%。愛知県では4月から高浜市のみが移行。他保険者は新しい総合事業についての明確なシナリオが描けず、慎重な対応と分析している。

問 総合事業のサービス類型はどのようになっているのか。

答 訪問型サービスは、事業所によるサービスに加え、シルバークリスタールセンターに生活援助サービスを提供して頂く。また、通所型介護に人員や設備等の基準を緩和したサービスをメニュー化し、お元気ですか訪問、気軽に体操教室等を短期集中型として提供。一般介護予防事業では、一次予防事業であるお達者健康教室等の介護予防普及啓発事業と宅老所等の介護予防地域介護予防活動支援事業を移行。生涯現役のまちづくり事業、いきいき健康マイレージ事業を一般介護予防事業と位置付けて開始した。

問 サービス利用の流れはどのように変わったのか。

答 地域包括支援センターを窓口として、基本チェックリストにより本人の状況確認をする。職員が相談内容や希望サービス等の聞き取りと総合事業の趣旨を説明し、本人や家族の理解・納得を得て進める。基本チェックリストの結果、基準に該当した方は、要介護認定を受けずにサービス対象者として地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメントが行われ、サービス利用となる。明確な要介護認定必要者は認定申請を受け付ける。